



蟹江 憲史

かにえのりちか 国際関係論 地球システムガバナンス 編書に「持続可能な開発目標とは何か」51歳

当初の予定通りであれば、東京五輪の「祭りの後」で沸き、次なる大イベントとしてパラリンピックに期待を寄せていたはずの時期である。コロナ禍で1年延期となった五輪が果たして実施できるのかどうか、まだ予断を許さないが、期せずして与えられた1年間は、商業ベースで進む近年の五輪のあり方について、いま一度考える良い機会ととらえるべきである。

スポンサーの意向を優先して決められていく。五輪のために造られた競技場は「その時」を乗り越えるには必要であっても、「その後」については成り行き任せの感が否めず、どう活用していくかが不明瞭だ。そもそも公式スポンサー以外の企業であれば、「オリンピック」という言葉の使用にさえ制限が求められる現状をみると、五輪はいったい誰のためのものか、という根本的な問題にも突き当たる。市民を含めたスポンサー以外の者にとって、どのように準備が行われ、どのように進め

られているかの情報がほとんど見えてこないことも大きな問題だ。こうした問題が重なって、ホストになるうと手を挙げる国や都市も少なくなっている。住民投票で候補になることを否決した都市も出てきている。五輪のイメージが変わり始めている証左ともいえよう。持続可能な五輪とするための工夫

## 五輪のあり方再考の1年に

も行われてきた。2012年のロンドン五輪から始まった大会影響調査もその一つだ。第三者が客観的基準を設定し、ホスト都市へのインパクトを評価する仕組みだ。東京大会については、私の研究室がこの調査の委託を受けていたが、17年初めに国際オリンピック委員会（IOC）がこの仕組み自体の中止を決定した。

984年のロス五輪以来の商業五輪が、主役としての選手や、選手を応援し、力を与え、与えられる人々の意思を十分に反映させず行き過ぎてしまったとすれば、この1年は軌道修正への契機になるはずだ。そもそも開催都市を大会ごとに決める必要があるのか、という議論もある。毎回変えるとしても、今のや

り方では東南アジアやアフリカでの開催は到底かなわない。そうした国々のアスリートの活躍や、急速な経済発展の状況とは対照的である。ところで企業は、企業活動が大きくなるにつれて社会的な存在となり、CSR（企業の社会的責任）やCSV（社会との共有価値の創出）が重視されるようになった。SDGs

（持続可能な開発目標）への企業の関心が高いのも、そうした文脈の上にある。そして五輪も同様に、一つのスポーツイベントにとどまらず、社会的影響の大きな存在となっている。開催後の都市に及ぼす影響（レガシー）も甚大で、ギリシャのようにその後財政破綻につながるケースさえ出

てきている。商業五輪で企業の役割も増えてきているとすれば、公共性の高いイベントとして、社会との共通価値の創造を考えるのは自然の流れである。まずは選手や市民の参加の重要性を再認識し、皆のもの、公共物としての五輪という考えを確立し、持続可能性を取り戻すことが重要だ。

コロナ禍は、現代のさまざまな活動が持続可能ではないことを明らかにした。いったん壊れてしまった経済や社会の仕組みを再構築する際にどうすべきか、という議論が各所で始まっている。五輪もその一つである。コロナを乗り越えた後の、延期や再開後の五輪が、従来のままの五輪であっていいはずはない。

しかし、現状は議論の広がりがない。IOCの権威が大きいとはいえ、ホスト国の日本は重要なステークホルダーである。改革について広く議論し、進言する資格はあるはずだ。

## 新型コロナ